

## 革新的事業活動に関する実行計画

### 一. 計画実行期間

革新的事業活動に関する実行計画に係る計画実行期間については、2020年度までとする。

なお、当該期間における取組を、中長期的な取組にも連動させていく観点から、2025年度までの取組の見通しも併せて記載する。

### 二. 革新的事業活動関連施策についての基本的な方針

#### (1) これまでの取組

2020年を大きな目標として、世界に先駆けて「生産性革命」を実現するため、大胆な税制、予算、規制改革等の政策を総動員する「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）を策定するとともに、これに基づき「生産性向上特別措置法」（平成30年法律第25号）が成立・施行されるなど、生産性革命に向けた取組は着実に進展している。

さらに、第4次産業革命の技術革新を存分に取り込み、「Society 5.0」や「データ駆動型社会」への変革を目指す「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）を策定した。

#### (2) 革新的事業活動関連施策の集中的・一体的推進、迅速・確実な実施

我が国産業の国際競争力の維持及び強化に向け、これまで取り組んできた施策を加速・具体化しつつ、必要な法制上の措置を速やかに講ずるなど、「未来投資戦略2018」に盛り込まれた施策を迅速かつ確実に実行していく。

このため、本実行計画において、生産性向上特別措置法第6条第1項に定める「革新的事業活動関連施策」として、現時点で施策の目標及び内容、実施期間並びに担当大臣を明らかにできるものを、三において具体的に示す。

### 三. 新技術等実証の促進に関する施策、革新的データ産業活用の促進に関する施策及びその他の革新的事業活動関連施策の目標及び内容、実施期間並びに担当大臣

新技術等実証の促進に関する施策、革新的データ産業活用の促進に関する施策及びその他の革新的事業活動関連施策の目標及び内容、実施期間並びに担当大臣は、別添のとおりである。

なお、

①新技術等実証に関する施策は、128 ページ

②革新的データ産業活用に関する施策は、44 ページ、89 ページ

③①及び②以外の革新的事業活動関連施策は、上記以外のページに記載している。

## 目 次

<b>I. 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等</b>	
[1]	「生活」「産業」が変わる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
1.	次世代モビリティ・システムの構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2.	次世代ヘルスケア・システムの構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
3.	次世代産業システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
[2]	経済活動の「糧」が変わる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
1.	エネルギー・環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
2.	FinTech／キャッシュレス社会の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
[3]	「行政」「インフラ」が変わる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
1.	デジタル・ガバメントの実現（行政からの生産性革命）・・・・・・・・41
2.	次世代インフラ・メンテナンス・システムの構築等インフラ管理の高度化・・47
3.	PPP／PFI手法の導入加速・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
[4]	「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
1.	農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現・・・・・・・・56
2.	まちづくりと公共交通・ICT活用等の連携によるスマートシティ実現・・63
3.	中小企業・小規模事業者の生産性革命の更なる強化・・・・・・・・・・66
4.	観光・スポーツ・文化芸術・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
<b>II. 経済構造革新への基盤づくり</b>	
[1]	データ駆動型社会の共通インフラの整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・89
1.	基盤システム・技術への投資促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・89
2.	AI時代に対応した人材育成と最適活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・96
2-1.	AI時代に求められる人材の育成・活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・96
2-2.	人材の最適活用に向けた労働市場改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・104
2-3.	外国人材の活躍推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113
3.	イノベーションを生み出す大学改革と産学官連携・ベンチャー支援・・117
3-1.	自律的なイノベーションエコシステムの構築・・・・・・・・・・・・・・・・117
3-2.	ベンチャー支援強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121
4.	知的財産・標準化戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・125
[2]	大胆な規制・制度改革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・128
1.	サンドボックス制度の活用と縦割規制からの転換／ プラットフォーム型ビジネスの台頭に対応したルール整備／競争政策の在り方・128
2.	投資促進・コーポレートガバナンス・・・・・・・・・・・・・・・・・・130
3.	国家戦略特区の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・135
[3]	海外の成長市場の取り込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・136
1.	「Society 5.0」の国際展開とSDGs達成・・・・・・・・・・・・・・・・・・136
2.	日本企業の国際展開支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・138
3.	日本の魅力を活かす施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・144

# I. 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等

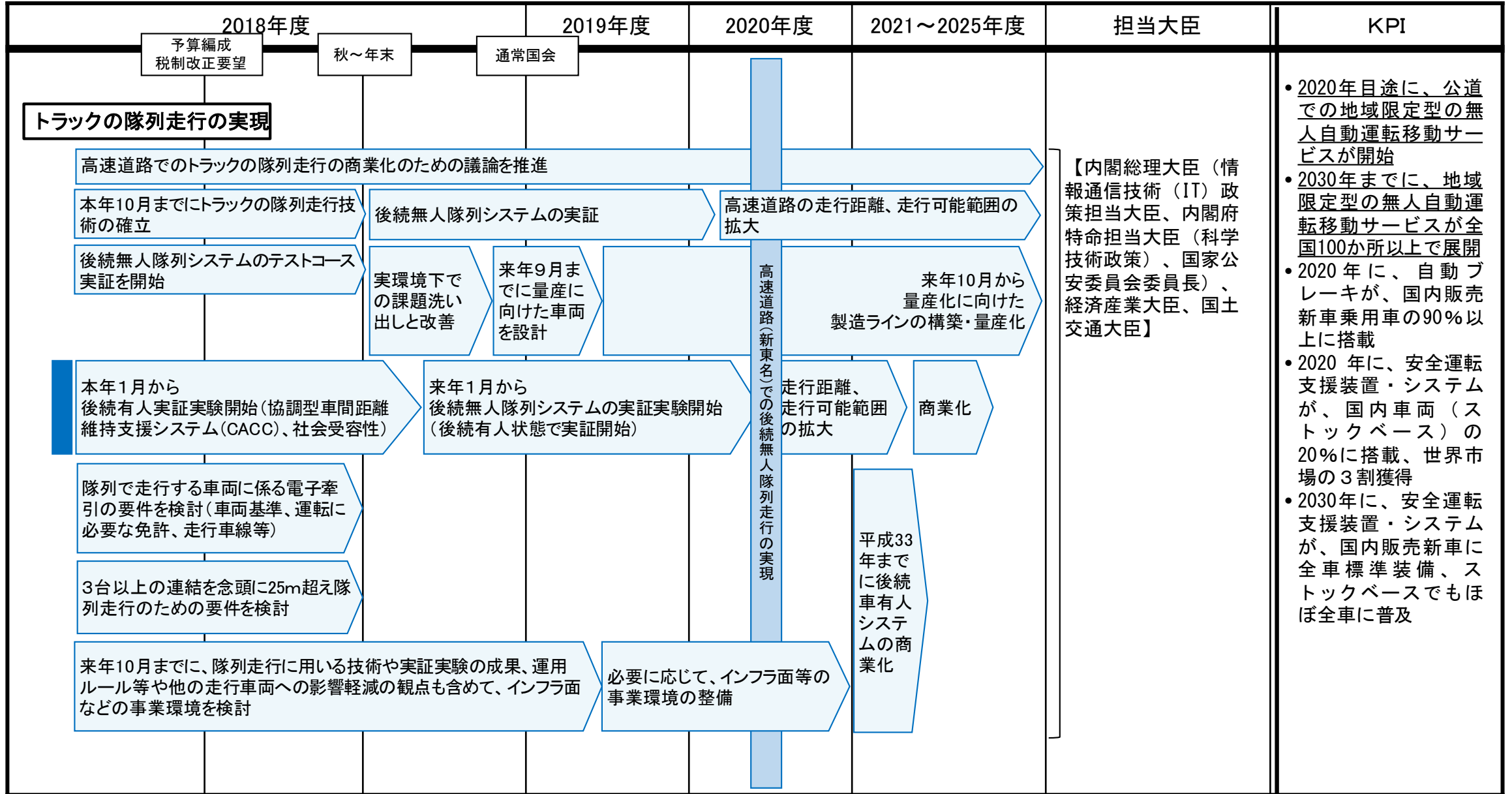
## [1]「生活」「産業」が変わる

### 1. 次世代モビリティ・システムの構築

#### i) 実証プロジェクトの円滑・迅速な推進

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>無人自動運転移動サービス等の実現</b></p>						
<p>無人自動運転移動サービスを平成32年に実現することを目指し、より実ニーズに近い形態での実証実験を実施</p>			<p>社会実装</p>	<p>サービスの高度化</p>	<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、内閣府特命担当大臣（地方創生）、国家公安委員会委員長）、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、国家公安委員会委員長）、経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、内閣府特命担当大臣（地方創生）、国家公安委員会委員長）、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2020年目途に、公道での地域限定型の無人自動運転移動サービスが開始</li> <li>• 2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開</li> <li>• 2020年に、自動ブレーキが、国内販売新車乗用車の90%以上に搭載</li> <li>• 2020年に、安全運転支援装置・システムが、国内車両（ストックベース）の20%に搭載、世界市場の3割獲得</li> <li>• 2030年に、安全運転支援装置・システムが、国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及</li> </ul>
<p>自動走行に係る官民協議会における公道実証プロジェクトにより得られた実証の成果・データを関係者間で共有、事業化に向けた実証の更なる高度化の推進</p>			<p>無人自動走行による移動サービス等の実現</p>			
<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、信号情報を車両と通信するインフラの整備や、磁気マーカー敷設、路車間通信の整備などの環境整備を実施</p>						

# i) 実証プロジェクトの円滑・迅速な推進



## ii) 自動運転の実現に向けた制度整備

		2018年度	2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
		予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
<b>制度整備</b>		「自動運転に係る制度整備大綱」に基づく具体的な法制度の整備					<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年目途に、公道での地域限定型の無人自動運転移動サービスが開始</li> <li>2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開</li> <li>2020年に、自動ブレーキが、国内販売新車乗用車の90%以上に搭載</li> <li>2020年に、安全運転支援装置・システムが、国内車両（ストックベース）の20%に搭載、世界市場の3割獲得</li> <li>2030年に、安全運転支援装置・システムが、国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及</li> </ul>
<b>安全性の一体的な確保</b>		安全性に関する要件や安全性確保のためのガイドラインを策定 新たな技術に係る具体的な安全基準について国際基準策定をリードしつつ段階的に策定					
		現行の保安基準のうち、無人自動運転移動サービス（レベル4）の実現において適用する必要のないものについては、基準緩和認定制度を事業化の際にも活用可能とするなど、柔軟な措置の検討					
		導入地域の環境や条件のパターン化参照モデルの策定					
<b>交通ルール</b>		既存の運転者の義務の見直し等について、次期通常国会における法改正の可否も含め検討					
<b>責任関係</b>		データ記録装置の設置義務化、データの記録機能の在り方の検討					
		運転者が車内不在の場合の輸送の安全性や旅客の利便性の確保について検討					
無人自動走行による移動サービス等の実現							
						【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、国家公安委員会委員長）、経済産業大臣、国土交通大臣】 【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、国家公安委員会委員長）、経済産業大臣、国土交通大臣】 【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、国家公安委員会委員長）、経済産業大臣、国土交通大臣】 【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、国家公安委員会委員長）、経済産業大臣、国土交通大臣】 【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、国家公安委員会委員長）、法務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】 【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、国家公安委員会委員長）、経済産業大臣、国土交通大臣】	

### iii) 技術開発の推進と協調領域の深化・拡大等

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
	<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<b>安全性評価</b>	<p>自動運転の安全性評価用のシナリオの作成</p> <p>事故・インシデントに関するシナリオのデータ共有の在り方の検討</p> <p>必要なツールの構築</p>	<p>安全性評価のためのバーチャルによるシミュレーション手法の検討</p>			<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、国家公安委員会委員長）、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年目途に、公道での地域限定型の無人自動運転移動サービスが開始</li> <li>2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開</li> </ul>
<b>地図</b>	<p>自動運転地図の実用化に向けた地図関連データの整備</p> <p>高速道路における自動走行地図の実用化</p> <p>一般道路における自動走行地図の整備方針の決定</p> <p>海外展開に向けた国際連携の推進</p> <p>ダイナミックマップの自動運転以外での活用、プローブ情報の活用方法、データ収集・配信機能の在り方の検討及び方針の決定</p>			<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、国家公安委員会委員長）、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>		
<b>セキュリティ等</b>	<p>サイバーセキュリティリスクへの対応に向け車両内電子システムを模擬した評価環境の構築</p> <p>自動運転に係る自動車ソフトウェアに関するスキル標準の策定</p>	<p>人材育成等への活用</p> <p>スキル標準を活用した人材育成講座を開始</p>			<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、サイバーセキュリティ戦略本部に関する事務を担当する国務大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、国家公安委員会委員長）、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、内閣府特命担当大臣（少子化対策）、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、国家公安委員会委員長）、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、総務大臣】</p>
<b>サポカー</b>	<p>安全運転サポート車の普及の促進</p>					
<b>5G</b>	<p>「5G周波数確保に向けた基本戦略の取りまとめ」を踏まえた交通分野等での具体的な利活用を想定した総合的な実証実験の実施、国際標準化活動への参画、電波利用環境の整備</p>		<p>5Gの社会実装</p>			



# iv) 次世代モビリティ・システムの構築に向けた新たな取組

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>コンパクト・プラス・ネットワーク等</b></p> <p>都市と地域の利用者ニーズに即した新しいモビリティサービスのモデル構築(多様な分野との施策連携)</p> <p>関係地方公共団体の協議会を設置</p> <p>先進的技術をまちづくりに取り入れたモデル都市の構築に向けた検討を開始</p>		<p>協議会の活動等を通じたまちづくりと公共交通の連携の推進</p> <p>モデル都市の構築</p>			<p>【国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（内閣官房長官、情報通信技術（IT）政策担当大臣、経済再生担当大臣、サイバーセキュリティ戦略本部に関する事務を担当する国务大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）、国家公安委員会委員長）、総務大臣、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、防衛大臣、復興大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年目途に、公道での地域限定型の無人自動運転移動サービスが開始</li> <li>2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開</li> <li>2020年に、自動ブレーキが、国内販売新車乗用車の90%以上に搭載</li> <li>2020年に、安全運転支援装置・システムが、国内車両（ストックベース）の20%に搭載、世界市場の3割獲得</li> <li>2030年に、安全運転支援装置・システムが、国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及</li> <li>2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービス分野など非製造分野で1.2兆円</li> </ul>
<p><b>公共交通分野におけるオープンデータ化の推進</b></p> <p>首都圏を先行して、運行情報などのオープンデータを活用した情報提供の実証実験を実施</p>		<p>実証実験を首都圏以外にも拡大して実施(2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に入れた取組)</p>	<p>オープンデータを活用した情報提供の本格実施</p>			
<p><b>小型無人機</b></p> <p>航空法に基づく許可・承認の審査要領を改訂</p>		<p>山間部等での荷物配送等の本格展開</p> <p>第三者上空飛行の要件の検討</p>	<p>都市部での荷物配送等の展開に向けた取組</p> <p>運航管理の高度化</p>			
<p>電波利用の在り方や複数機体の運航管理等の技術開発等を福島ロボットテストフィールドを活用し推進</p>						

#### iv) 次世代モビリティ・システムの構築に向けた新たな取組

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI	
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>							
<p><b>パーソナルモビリティ</b></p> <p>宅配ロボットや自動運転車椅子などの自動運転型のパーソナルモビリティに関する交通ルール上の取扱いについて検討</p>						<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、国家公安委員会委員長）、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年目途に、公道での地域限定型の無人自動運転移動サービスが開始</li> <li>2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開</li> <li>2020年に、自動ブレーキが、国内販売新車乗用車の90%以上に搭載</li> <li>2020年に、安全運転支援装置・システムが、国内車両（ストックベース）の20%に搭載、世界市場の3割獲得</li> <li>2030年に、安全運転支援装置・システムが、国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及</li> </ul>
<p><b>“空飛ぶクルマ”</b></p> <p>世界に先駆けた“空飛ぶクルマ”の実現に向けた官民協議会の立上げ</p> <p>ロードマップの策定</p>							
<p><b>MaaSの検討</b></p> <p>新たなモビリティサービス等(MaaS(Mobility as a Service))の促進について検討を実施</p>							

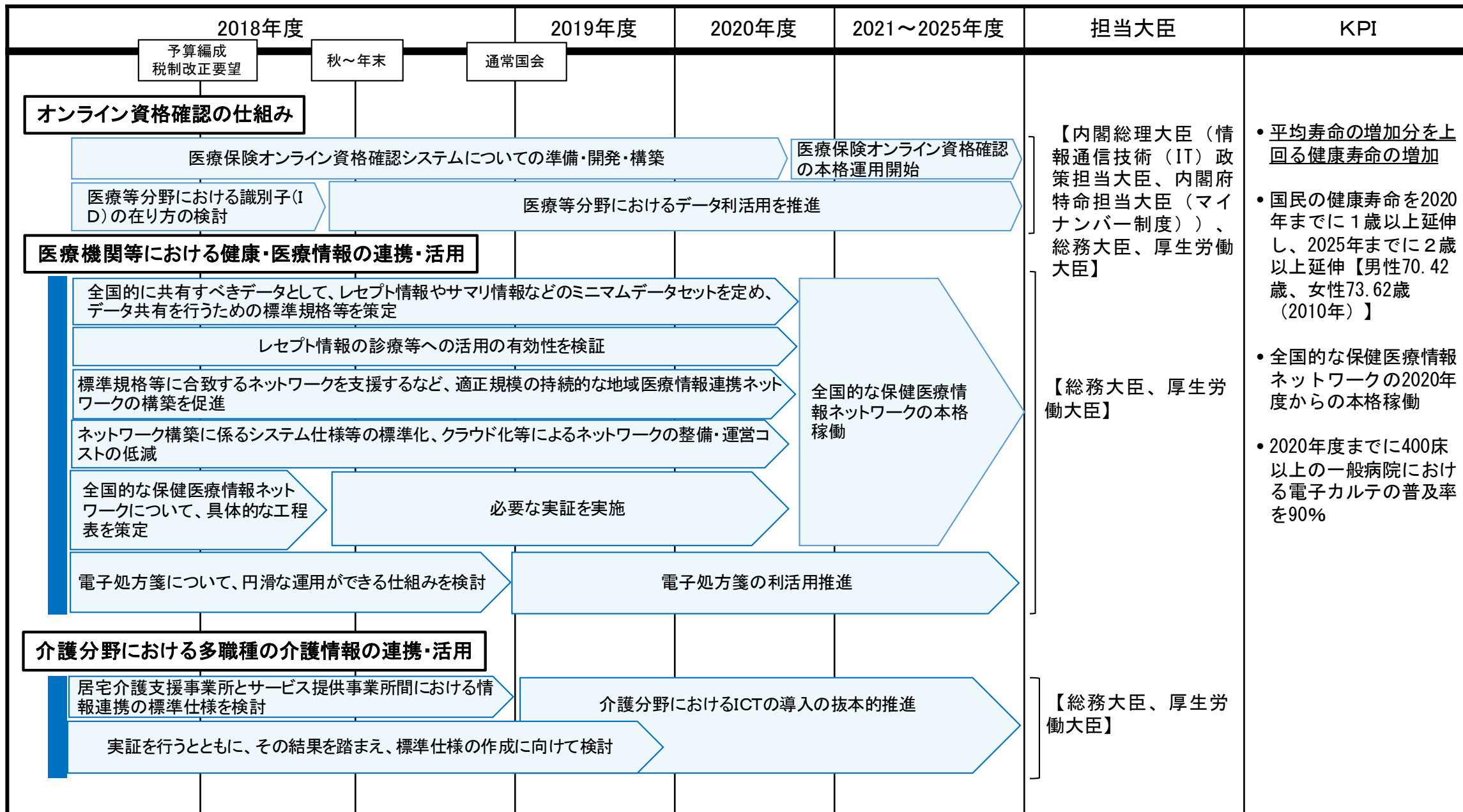
#### v) 海上交通の高度化に向けた自動運航船の実用化への取組

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI	
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>							
<p><b>i-Shipping</b></p> <p>「自動運航船」に関する国際的な合意</p> <p>遠隔操作等の技術実証を開始</p> <p>遠隔操縦小型船舶に関する安全ガイドラインを策定</p>						<p>【内閣総理大臣（内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年目途に、公道での地域限定型の無人自動運転移動サービスが開始</li> <li>2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開</li> <li>2020年に、自動ブレーキが、国内販売新車乗用車の90%以上に搭載</li> <li>2020年に、安全運転支援装置・システムが、国内車両（ストックベース）の20%に搭載、世界市場の3割獲得</li> <li>2030年に、安全運転支援装置・システムが、国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及</li> </ul>
<p>技術実証、本格導入</p> <p>ガイドラインの運用</p> <p>実用化</p>							



## 2. 次世代ヘルスケア・システムの構築

### i) 個人にあった健康・医療・介護サービス提供の基盤となるデータ利活用の推進



## i) 個人にあった健康・医療・介護サービス提供の基盤となるデータ利活用の推進

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p> <p><b>PHRの構築</b></p> <p>個人の健康状態や服薬履歴等を本人や家族が把握、日常生活改善や健康増進につなげるための仕組みであるPHRについて、平成32年度より、マイナポータルを通じて本人等へのデータの本格的な提供を目指した検討・準備等</p> <p>マイナポータルを通じた、本人等へのデータの本格的な提供(平成32年度より、可能なものから順次提供を目指す)</p> <p>PHRの実現に向けたモデル研究を実施</p> <p>社会実装の推進、他分野や他主体への横展開</p> <p>糖尿病などの生活習慣病領域における「個別化健康サービス」の確立に向けた実証を推進</p> <p>社会実装、他分野や他主体への横展開</p> <p><b>ビッグデータとしての健康・医療・介護情報解析基盤の整備</b></p> <p>健康・医療・介護のビッグデータを個人のヒストリーとして連結・分析できる解析基盤について、実証結果等を踏まえシステム設計</p> <p>本格稼働</p> <p>医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の制度の周知広報、匿名加工医療情報の利活用の推進</p>					<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度））、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	<p>• 2020年度までに400床以上の一般病院における電子カルテの普及率を90%</p>

## ii) 勤務先や地域も含めた健康づくり、疾病・介護予防の推進

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p> <p><b>総合的な認知症対策の推進</b></p> <p>新オレンジプラン(平成27年1月策定、平成29年7月一部改訂)に沿った取組を推進</p> <p>認知症の早期発見・予防法や診断法の確立に向けた研究・開発</p> <p>自治体、研究者、企業等が連携し、「認知症の人にやさしい」新たな製品やサービスを生み出す実証フィールドを整備すべく、認知症研究のための官民連携に向けた枠組みの整備</p> <p>産学官による実証の推進</p>					<p>【内閣総理大臣（健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	<p>• 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加</p> <p>• 国民の健康寿命を2020年までに1歳以上延伸し、2025年までに2歳以上延伸 【男性70.42歳、女性73.62歳（2010年）】</p>

## ii) 勤務先や地域も含めた健康づくり、疾病・介護予防の推進

2018年度	2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
<b>高齢者の社会参加促進等</b>					
「仕事付き高齢者向け住宅」等の実証を実施し、高齢者の社会参加のモデルケース創出、社会実装の推進				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年までにメタボ人口（特定保健指導の対象者をいう。）を2008年度比25%減</li> <li>2020年までに健診受診率（40～74歳）を80%（特定健診含む。）</li> </ul>
介護サービス情報公表システムを活用して効果的な情報提供を実施				【厚生労働大臣、経済産業大臣】	
<b>保険者によるデータを活用した健康づくり・疾病予防・重症化予防、健康経営の推進</b>					
「健康スコアリング」の実施				【総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	
全健保組合、国家公務員共済組合において実施		事業主単位での実施			
他の共済組合等の実施を検討、結論を得る		検討を踏まえた措置			
国保・後期高齢者医療広域連合において実施					
「地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス」等を通じた地方自治体等の健康経営顕彰ノウハウ提供や情報共有等の連携により、健康経営の中小企業等への裾野を拡大				【厚生労働大臣、経済産業大臣】	
組織の活性化や女性の健康管理の視点等を顕彰制度の選定基準に盛り込むなど、質の高い健康経営に取り組む企業がより評価される環境を整備					
地方自治体においてAIを活用した保健指導を効果的に行うモデルの構築			社会実装の推進	【総務大臣】	

## ii) 勤務先や地域も含めた健康づくり、疾病・介護予防の推進

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">                     予算編成 税制改正要望                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">                     秋～年末                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">                     通常国会                 </div>				
<b>健康管理・予防に資する保険外サービスの活用促進</b>						
地域版次世代ヘルスケア産業協議会の設置促進・機能強化・相互ネットワークのための「地域版次世代ヘルスケア産業アライアンス」の設立や、地域資源を活用した新たなヘルスケア産業の創出					【厚生労働大臣、 経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2020年までにメタボ人口（特定保健指導の対象者をいう。）を2008年度比25%減</li> </ul>
保険外サービスの社会実装に向け、サービス品質の評価に関する環境整備を推進						
地域包括ケアシステムと公的保険外サービスの連携を促進するため「保険外サービス活用ガイドブック」を活用し、取組を推進					【厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2020年までに健診受診率（40～74歳）を80%（特定健診含む。）</li> </ul>
地域における保険外サービスについて、利用者や家族、ケアマネジャーなどの関係者が情報を取得できるよう体験会等を実施						
ケアマネジャーがケアプランに保険外サービスを積極的に位置付けやすくするインセンティブなどの方策を検討し、高齢者ニーズに合った保険外サービスの活用を推進						
ヘルスケア分野における社会的課題の解決に向けた民間活力の活用促進のため、SIBなど新たな官民連携手法の構築を促進					【厚生労働大臣、 経済産業大臣】	

### iii) 効率的・効果的で質の高い医療・介護の提供、地域包括ケアに関わる多職種連携推進

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>自立支援・重度化防止に向けた科学的介護データベースの実装</b></p> <p>高齢者の状態、ケアの内容などのデータを収集・分析するデータベースの構築開始</p>		<p>試行運用</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データベースの本格運用開始</li> <li>データの分析により、効果のある介護サービスについて、次期以降の介護報酬改定で評価</li> </ul>		【厚生労働大臣】	
<p><b>ロボット・センサー、AI技術等の開発・導入</b></p>						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロボットなどの技術革新の評価に必要なデータの種類や取得方法など、効果検証に関するルールを整理</li> <li>得られたエビデンスに基づき、次期以降の介護報酬改定等で評価</li> </ul>				【厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円、2030年に約2,600億円</li> <li>重点分野のロボット介護機器導入台数、2030年8,000台</li> </ul>
	改訂した重点分野に基づき、ロボット介護機器の開発・本格導入の実現				【厚生労働大臣、経済産業大臣】	
	障害福祉分野におけるロボット技術等を活用した支援機器について、現場ニーズを捉えた開発・本格導入の実現				【厚生労働大臣】	
	生活支援ロボットの国際安全規格ISO13482の規格に基づく国内認証の実施				【経済産業大臣】	
<p><b>書類削減、業務効率化、生産性向上</b></p>						
	介護サービス事業所等に対し国・自治体が求める帳票等の実態把握と当面の見直し	事業所が独自に作成する文書も含めた更なる見直しを進め、文書量の実効的な半減を実現				
	作成文書の見直し、介護ロボット等の活用に加え、ICT活用や、非専門職の活用等を含めた業務効率化・生産性向上に係るガイドラインを作成	ガイドラインを普及させ、好事例を横展開			【厚生労働大臣】	
	地域医療介護総合確保基金により、「介護助手」などの多様な人材の活用を図るなど、介護人材確保に向けた総合的な取組を推進					
	医療分野や障害福祉分野において、各分野の特性に応じて、作成文書の見直しやロボット技術の活用等、多職種連携、AI・ICTの利活用、医療機関のマネジメント改革の支援等を推進					

### iii) 効率的・効果的で質の高い医療・介護の提供、地域包括ケアに関わる多職種連携の推進

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<b>オンラインでの医療・多職種連携等の推進</b>						
服薬指導、モニタリング等を含めたオンラインでの医療全体の充実に向け、次期以降の診療報酬改定、所要の制度的対応などの取組を推進					【厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加</li> <li>国民の健康寿命を2020年までに1歳以上延伸し、2025年までに2歳以上延伸【男性70.42歳、女性73.62歳（2010年）】</li> </ul>
安全で適切な普及に向け、セキュリティ等の観点からの実証を実施 技術的成果についてガイドライン・診療報酬改定への反映を検討					【総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	
診療報酬対象外のものも含め、オンライン診療の有効性・安全性等に係るデータや事例の収集、実態の把握を早急に進めることによりエビデンスを継続的に蓄積 次期以降の診療報酬改定で、エビデンスを踏まえた評価を推進						
介護分野のリハビリテーションにおけるICTの活用に関し、有効なものについて、次期以降の介護報酬改定で評価					【厚生労働大臣】	
医薬品医療機器等法の次期改正も視野に、オンラインでの服薬指導について、特区での実証等を踏まえ検討					検討を踏まえ措置	
多職種連携推進に向けた、現在医師が行う業務における看護師、リハビリ専門職、薬剤師等の積極的な活用等の検討					検討を踏まえ措置	



## iv) 先進的医薬品・医療機器等の創出、ヘルスケア産業の構造転換

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>先進的医薬品・医療機器等の創出のための基盤整備</b></p>						
<p>次期の「健康・医療戦略」及び「医療分野研究開発推進計画」の策定に向けた調査及び検討</p>			<p>次期戦略・計画の推進</p>		<p>【内閣総理大臣（健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加</li> <li>国民の健康寿命を2020年までに1歳以上延伸し、2025年までに2歳以上延伸【男性70.42歳、女性73.62歳（2010年）】</li> </ul>
<p>ナショナルセンター等の疾患登録情報を活用した臨床開発インフラの整備（クリニカル・イノベーション・ネットワークの構築）</p>						
<p>クリニカル・イノベーション・ネットワークとMID-NETとを連携させ、開発から安全対策までの過程における大規模なリアルワールドデータの活用を推進</p>					<p>【内閣総理大臣（健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>疾患登録情報を活用した治験・臨床研究を2020年までに20件実施</li> <li>疾患登録情報を活用した治験・臨床研究に関するガイドライン等を2020年までに5件策定</li> </ul>
<p>産学官の連携により、医療機器開発の重点分野を検討し、AMEDによる開発支援の選択と集中を実施</p>						
<p>創業・バイオ等の研究開発型ベンチャーの成長を後押しする新興市場の在り方を検討</p>			<p>検討を踏まえ措置</p>		<p>【厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	
<p>国内外のプレイヤーを集めたビジネスコンテスト等を通じた優良事例の顕彰、ビジネスマッチングや、官民ファンドとの連携強化により、ヘルスケア分野のエコシステムを構築</p>						

# iv) 先進的医薬品・医療機器等の創出、ヘルスケア産業の構造転換

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>AI等の技術活用</b></p> <p>重点6領域(画像診断支援、医薬品開発、手術支援、ゲノム医療、診断・治療支援及び介護・認知症)を中心に開発・実用化を促進</p> <p>がんゲノム情報管理センターの稼働(データベースの構築等)</p> <p>ゲノム情報や臨床情報を収集・分析し、創薬等の革新的治療法や診断技術の開発を推進(産官学が一体となり推進するため、がんゲノムコンソーシアム協議会を設置)</p> <p>がんゲノム医療提供体制の拡充</p> <p>ゲノム解析情報や臨床情報等の研究データベースシステムの構築</p> <p>ゲノム情報や臨床情報を収集・分析し、創薬等の革新的治療法や診断技術の開発を推進</p> <p>難病医療提供体制の構築・拡充(本年4月より、難病診療連携拠点病院を含む難病医療支援ネットワークの整備)</p> <p>AI技術、ゲノム情報等を活用して開発された革新的医薬品等について、早期承認に向けた審査・調査体制整備を推進</p> <p>8K等超高精細映像データの医療分野での利活用に向けた取組の推進</p>					<p>【厚生労働大臣、経済産業大臣】</p> <p>【厚生労働大臣】</p> <p>【総務大臣】</p>	<p>• 2020年までに、医薬品・医療機器の審査ラグ「0」</p>
<p><b>ヘルスケア産業の競争力強化、構造転換</b></p> <p>健康・医療情報の取扱いに際し、必要な法令やガイドライン等を遵守している民間企業の「見える化」の方策について検討</p> <p>医薬品・医療機器メーカーやITベンダー等と医療現場が連携し、アウトカムに着目したヘルスケアソリューションの開発・実証プロジェクトの実施に向け、課題等を整理</p> <p>検討を踏まえ、国民・患者や医療機関と民間企業との間での相互理解を促進し、健康・医療情報を利活用するビジネスへの民間投資を活性化</p> <p>実証を実施し、患者・個人を中心として、予防から治療後のモニタリングまで含めた生活全体の質の向上を目指す総合的なヘルスケアソリューションの創出を促進</p>					<p>【総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p> <p>【厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	

## v) 国際展開等

2018年度	2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>			
<p>「アジア健康構想に向けた基本方針」改訂</p> <p>アジア健康構想の下、我が国の医療、介護（自立支援・重度化防止等）、予防、健康等に 関連するヘルスケア産業等の海外展開、海外の人材育成・受入れ及び日本語習得環境整備を支援</p>				<p>【内閣総理大臣（健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、法務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、外務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外に日本の医療拠点を2020年までに20か所程度創設</li> <li>日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を2030年までに5兆円</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジアに紹介すべき「日本的介護」の整理（事例の整理等）</li> <li>・介護人材のアジアにおける還流の促進・教育関連の整理</li> <li>・介護事業者の海外進出支援</li> <li>・アジア健康構想の対外発信／対話</li> </ul>					
<p>日本の医薬品等のアジア展開及びアジアにおける医薬品の研究開発、製造、流通、安全規制等の基盤整備</p>					
<p>MEJ・JETRO等を活用し、新興国中心に日本の医療拠点の創設等</p>					
<p>医療機器の海外市場への進出支援・メンテナンス体制の強化等を通じた医療機器の販売拡大</p>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療を目的に訪日する外国人患者の受入体制の強化</li> <li>・医療渡航支援企業の認証枠組みの運用、外国人患者受入れを行う「ジャパン・インターナショナル・ホスピタルズ」のリストの随時更新</li> <li>・海外へのPR等を通じた医療分野のインバウンドの充実</li> </ul>					
<p>医療機関の外国人への対応能力の向上や医療の国際的な展開を通じ、医療の国際化を図ることで、我が国の医療の持続的な高度化の環境を形成</p>					

## v) 国際展開等

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するWG取りまとめ</p>	<p>WGの議論を踏まえ、観光客自身の適切な費用負担を前提に、旅行中に病気やけがをした場合でも不安を感じることなく適切な医療を受けられる環境整備を実施</p>				<p>【内閣総理大臣（健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、厚生労働大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、外務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（内閣官房長官、健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、防衛大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外に日本の医療拠点を2020年までに20か所程度創設</li> <li>日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を2030年までに5兆円</li> </ul>
	<p>アジア健康構想の下、新たな食事摂取基準の策定等健康な食事の提供を中心とした包括的な健康に関する施策の検討・実施</p>					
<p>ERIAと連携したアジア各国の特性を踏まえた医療保健サービス提供の強化</p>						
<p>・国際的に脅威となる感染症対策について、長崎大学を中核とした研究拠点の形成等による、人材育成を含めた研究能力・機能の強化 ・指定医療機関の拡充等の推進</p>						
<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた発生動向調査・検査体制・治療体制の強化</p>						
<p>・WHO、グローバル・ファンドやGaviワクチンアライアンス等の国際保健機関、グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）、CEPI等への支援 ・AMR対策の推進 ・国際感染症等対応人材の育成 ・国際機関への派遣を強化</p>						

### 3. 次世代産業システム

#### い)モノのサービス化・ソリューション化

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<b>サプライチェーンにおけるデータ連携の促進</b>					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上</li> <li>2020年までに、工場等でデータを収集する企業の割合を80%に、収集したデータを具体的な経営課題の解決に結びつけている企業の割合を40%にする</li> <li>2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービス分野など非製造分野で1.2兆円</li> </ul>
設計、生産、製品の保守等といったものづくり工程全般において生じるデータの利活用・流通を一層促進し、新たな生産システムの構築につなげるため、各企業がそれぞれに独自に構築しているデータ共有等の枠組み同士の連携を実現するための実証を実施		実証を踏まえ、必要な施策を実施				
金属分野で開発プロセス革新のための材料開発基盤データ等のプラットフォームの構築に向けた検討を実施		検討を踏まえ、必要な施策を実施				
化学分野で素材開発企業の提案力を高める未活用技術データ等のプラットフォームの構築		構築したプラットフォームの普及				
素形材企業の技術が最終製品に寄与する価値をデータで可視化してユーザー企業への提案力を高め、双方のマッチングの質を向上できる事業者間のプラットフォームを構築するため、技術と価値をデータで紐づける手法等の検討を開始		検討を踏まえ、必要な施策を実施				
我が国の「すりあわせ」をサプライチェーン全体で高度化するため、まず自動車分野において、本年度までに燃費をシミュレーションできる簡易なモデルを構築		分野を拡大し、車両全体における協調領域の構築				
メーカー、卸・小売及び消費者をつなぐサプライチェーンにおいて、製品・配送・販売・消費等に関する情報を共有できるシステムを構築するため、電子タグを通じて得られる情報フォーマットの標準化やルール整備を実施		製品・配送・販売・消費等に関する情報共有の促進				

# i)モノのサービス化・ソリューション化

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
<b>ロボット技術の社会実装</b> 「ロボット新戦略」(平成27年2月10日日本経済再生本部決定)の 実行状況を検証しつつ、ロボット単体の活用のみならず、AI・ IoTなどの最新のテクノロジーの活用によるロボットの相互協調 やロボット適用領域の飛躍的拡大等を通じて、産業の現場や人 の生活の全体を最適化する社会として目指すべき姿やその実 現に向けた民間の取組と必要な施策体系について検討を行い、 来年春までに取りまとめる						
小型汎用ロボットのためのソフトウェアやハードウェアの国際標準化を進めていく ための産学官の連携体制を構築			国際標準化の推進			
ものづくり現場等において作業者とロボットが近接して作 業する「人協調ロボットシステム」の普及に向け、平成32 年度の国際標準提案を視野に、安全確保のために必要 な事項や手順を取りまとめる		国際標準の提案 に向けた検討	国際標準の提案	国際標準の策定・普 及に向けた活動	【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業の労働生産性 について年間2%を 上回る向上</li> <li>2020年までに、工場 等でデータを収集す る企業の割合を80% に、収集したデータ を具体的な経営課題 の解決に結びつけて いる企業の割合を 40%にする</li> <li>2020年のロボット国 内生産市場規模を製 造分野で1.2兆円、 サービス分野など非 製造分野で1.2兆円</li> </ul>
世界のロボット技術が結集し、社会 実装と研究開発を促進するアワ ード型の競技等を行う「World Robot Summit」の平成32年の開催に向け、 本年10月のプレ大会を通じて競技 内容の充実や情報発信を加速		World Robot Summit 2020に向けた取組		World Robot Summit 2020を 開催	【内閣総理大臣(情報通信 技術(IT)政策担当大臣、 内閣府特命担当大臣(科学 技術政策)、内閣府特命担 当大臣(地方創生)、国家 公安委員会委員長)、文部 科学大臣、経済産業大臣】	
東京2020大会テストイベントにおいて先端ロボット技術の 体験プロジェクトを実施するための検討を開始		東京2020大会テス トイベント開催				
公共空間でロボットを活用したサービスの安全 確保のために事業者が満たすべき事項を取り まとめる		JIS化に向けた 取組	国際標準の提案		【経済産業大臣】	
複数ロボットの相互協調やケーブルレスを実現する次世代ロボットの技術開発に向けた取組					【経済産業大臣】	



# i)モノのサービス化・ソリューション化

2018年度			2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
<b>現場力の強化のための人材支援、デジタル人材の育成・確保</b>						【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上</li> <li>2020年までに、工場等でデータを収集する企業の割合を80%に、収集したデータを具体的な経営課題の解決に結びつけている企業の割合を40%にする</li> <li>2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービス分野など非製造分野で1.2兆円</li> </ul>
ものづくりのサービス化、ソリューション化を支えるものづくり人材のデジタルスキルやシステム思考の習得を促進するため、実践的なカリキュラムを策定			講座を開講				
「スマートものづくり応援隊」に相談できる拠点の拡大(全国40か所へ)			<ul style="list-style-type: none"> <li>IoT・ロボット導入や新領域進出を支援する専門家派遣の本格化</li> <li>サービス業への展開を検討</li> </ul>				
平成32年までにロボット導入支援人材(システムインテグレータ)を3万人に倍増させるため、マッチングや人材育成の体制を強化			マッチング・人材育成の体制強化				
ロボットシステム全体の設計を統括する高度な人材を育成するためのスキル標準を策定			教育プログラムの検討及び実施				
<b>モノのサービス化・ソリューション化を進めるルール整備</b>						【経済産業大臣、国土交通大臣】	
“空飛ぶクルマ”の実現のため、年内を目標に、必要な技術開発、制度整備等について官民で議論する協議会を設置し、ロードマップを策定			官民で協議したロードマップに基づき施策を実施				

# i)モノのサービス化・ソリューション化

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">通常国会</div>					
<b>小型無人機</b>	山間部等での荷物配送等の本格展開				【内閣総理大臣（内閣官房長官、情報通信技術（IT）政策担当大臣、経済再生担当大臣、サイバーセキュリティ戦略本部に関する事務を担当する国務大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）、国家公安委員会委員長）、総務大臣、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、防衛大臣、復興大臣】	•2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービス分野など非製造分野で1.2兆円
航空法に基づく許可・承認の審査要領を改訂	第三者上空飛行の要件の検討					
電波利用の在り方や複数機体の運航管理などの技術開発等を福島ロボットテストフィールドを活用し推進			都市部での荷物配送等の展開に向けた取組	運航管理の高度化	【経済産業大臣】	
福島ロボットテストフィールドの整備			福島ロボットテストフィールドの活用促進			

## ii) バイオ・マテリアル革命

2018年度			2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>							
<p><b>バイオ・マテリアル革命</b></p>							
<p>我が国のバイオ産業の新たな市場形成を目指した戦略の策定 (中間報告)</p>			<p>我が国のバイオ産業の新たな市場形成を目指した戦略の策定</p>			<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上</li> <li>• 2020年までに、工場等でデータを収集する企業の割合を80%に、収集したデータを具体的な経営課題の解決に結びつけている企業の割合を40%にする</li> </ul>
<p>革新的なバイオ素材の有用性や環境性能、国産バイオマス資源の循環性能を適切に評価するための表示や表彰などの仕組みの検討・創設</p>			<p>戦略に基づき、炭素循環型社会や食による健康増進・未病社会の実現に向けた施策の推進</p>				
<p>健康の維持及び増進に寄与することが期待される特定保健用食品や機能性表示食品の新たな表示実現に向けた科学的知見の蓄積</p>			<p>ゲノム編集技術について、現行カルタヘナ法上の遺伝子組換え生物に当たらない範囲の明確化</p>			<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、科学技術政策）、健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣）、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービス分野など非製造分野で1.2兆円</li> </ul>
<p>上場前後のベンチャー企業が国内外の機関投資家向けに情報発信する機会の提供</p>			<p>ベンチャー企業の健全な成長を後押しする新興市場の在り方の検討</p>				
			<p>検討結果を踏まえた事業環境整備</p>			<p>【財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣、】</p>	
						<p>【経済産業大臣】</p>	

### iii) 宇宙ビジネスの拡大

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
<b>宇宙ビジネスの拡大に向けた施策の展開</b>						
本年11月1日のサービスインに向けた準天頂衛星4機体制の確立		平成35年度目途の準天頂衛星7機体制の確立を通じた持続測位の実現と機能・性能及び運用性の向上 準天頂衛星システム「みちびき」を活用した高精度測位サービス、防災・減災用メッセージ機能の提供			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（宇宙政策）、内閣官房長官）、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上</li> <li>2020年までに、工場等でデータを収集する企業の割合を80%に、収集したデータを具体的な経営課題の解決に結びつけている企業の割合を40%にする</li> <li>2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービス分野など非製造分野で1.2兆円</li> </ul>
		我が国宇宙産業の国際競争力を強化するためH3ロケットや次世代衛星等の開発推進				
		民間等の観測点を活用した電子基準点網の拡充 継続する地殻変動の影響を常時補正するシステム構築			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（宇宙政策））、国土交通大臣】	
		政府衛星データのオープン&フリー化に向けたプラットフォームの整備			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（宇宙政策））、経済産業大臣】	
アンカーテナンシーの本格的推進に向けた検討の深化		アンカーテナンシーの本格的推進			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（宇宙政策））】	
		小型衛星・小型ロケットの競争力強化に向けた自律飛行安全技術のシステム開発及び民生品・技術の活用拡充			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（宇宙政策））、文部科学大臣、経済産業大臣】	
		軌道上での実証機会の提供 試験設備ワンストップ活用の仕組提供				
		・農業機械、自動走行など各分野における実証事業拡充 ・G空間情報センターも活用したG空間プロジェクトの推進			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（宇宙政策））、内閣官房長官】	
		ベンチャー企業等の人材ニーズと、JAXAや大企業等の専門人材のマッチングのためのプラットフォームの創設等			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（宇宙政策））、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】	
		政府系金融機関等も活用したリスクマネーの供給拡大			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（宇宙政策））、文部科学大臣、経済産業大臣】	

#### iv) 航空機産業の拡大

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">                     予算編成 税制改正要望                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">                     秋～年末                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">                     通常国会                 </div>						
<b>航空機産業の拡大に向けた施策の展開</b>						
次世代機の開発を促すための研究開発、リスクマネー供給や標準化のための技術開発支援					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上</li> <li>• 2020年までに、工場等でデータを収集する企業の割合を80%に、収集したデータを具体的な経営課題の解決に結びつけている企業の割合を40%にする</li> <li>• 2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービス分野など非製造分野で1.2兆円</li> </ul>
MRJに対する安全性審査を適確に実施				MRJ 初号機 納入 (予定)	【経済産業大臣、国土交通大臣】	
MRJの開発完了後の販売支援体制、量産機の安全運航の維持の仕組みの整備						
IoTを活用した統合生産管理システムの開発支援			【経済産業大臣】			
「全国航空機クラスター・ネットワーク」を通じた「松阪クラスター」モデルの横展開						

## [2]経済活動の「糧」が変わる

### 1. エネルギー・環境

#### i) エネルギー転換・脱炭素化に向けたイノベーションの推進

2018年度	2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p><b>長期低排出型発展戦略の策定</b></p> <p>来年G20の議長国として、環境と経済成長との好循環を実現し、世界のエネルギー転換・脱炭素化を牽引する決意の下、成長戦略として、温室効果ガスの低排出型の経済・社会の発展のための長期戦略を策定。金融界、経済界、学界などの有識者が集まる会議を設置し、その下で、関係省庁が連携して検討を加速</p>				【外務大臣、経済産業大臣、環境大臣】	
<p><b>水素社会実現に向けた取組の推進</b></p> <p>水素基本戦略・ロードマップに基づき取組を推進</p> <p>FCV・水素ステーションの普及・整備拡大</p> <p>官民一体での戦略的整備の推進</p> <p>水素ステーションに対する整備支援等の実施</p> <p>再エネ由来水素ステーション(比較的規模の小さなステーション)の整備 (2020年度までに累計100か所程度)</p> <p>規制改革実施計画等に基づく規制改革</p>				【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(規制改革))、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】  【経済産業大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭用燃料電池(エネファーム)は、2020年に140万台、2030年に530万台の普及を目指す</li> </ul> <p>【補助指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2020年にユーザー負担額が7、8年で投資回収可能な金額を目指す</li> </ul>
<p><b>国際水素サプライチェーンの構築等</b></p> <p>水素発電・国際的水素サプライチェーンの構築に向けた技術開発・実証等の推進</p> <p>水素発電の研究開発・技術実証の推進</p> <p>世界初の水素発電による街区への熱電併給の実現</p> <p>国際水素サプライチェーン構築に向けた基盤技術の確立・平成32年からの実証運転</p>				【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>商用水素ステーションを2020年度までに全国に160か所程度、2025年度までに320か所程度整備する</li> </ul>
<p><b>水素の国際協力枠組みの強化</b></p> <p>諸外国に向け水素の国際協力枠組みの強化</p>				【経済産業大臣】	



# い) エネルギー転換・脱炭素化に向けたイノベーションの推進

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>車載用蓄電池の開発・実用化</b></p> <p>電動車車載用電池について、平成37年の全固体蓄電池、平成42年の革新型蓄電池等の実用化を見据えた研究開発及び車載用電池等の製造に必要な鉱物資源の安定供給確保を推進</p>					【文部科学大臣、 経済産業大臣】	
<p><b>革新的な製鉄・化学プロセス技術の推進</b></p> <p>世界全体で進む製鉄原料の低品位化への対応や二酸化炭素排出削減等に向け、製鉄プロセス技術及び二酸化炭素等の原料化などの革新的な化学プロセス技術の開発・実用化を推進(※目標は2030年)</p>					【経済産業大臣】	
<p><b>安全性が確認された原子力発電の活用</b></p> <p>原子力については、安全最優先の再稼働を進める。防災対策の充実化や自主的安全性向上の取組を通じて社会的信頼の回復に努めつつ、人材・技術・産業基盤の強化に着手し、安全性等に優れた炉の追求、バックエンド問題の解決に向けた技術開発を進める。また、高速実験炉や高温ガス炉等の試験研究炉を活用するなど、将来に向けた研究開発を推進する</p>					【内閣府特命担当大臣 (原子力防災)、 文部科学大臣、 経済産業大臣】	
<p><b>電力に係る新市場の整備、連系線利用ルールの見直しを含めた環境整備</b></p> <p>非化石価値取引市場、容量市場、需給調整市場等、新市場の創設及び連系線利用ルールの見直しを順次行うことを含め、エネルギー転換・脱炭素化に向けた技術開発や発電・送電網等への投資が行われる仕組みの設計・構築を着実に実施</p>					【経済産業大臣】	<p>• 2020年4月1日に電力システム改革の最終段階となる送配電部門の法的分離を実施する</p>
<p><b>グリーンファイナンスの推進</b></p> <p>気候変動対策に関する日本企業の貢献・強みをグローバル金融に発信していくための方策の検討</p>		<p>左記の取組等を踏まえ、気候変動対策に関する日本企業の国際発信を促進</p>			【経済産業大臣、 環境大臣】	

# i) エネルギー転換・脱炭素化に向けたイノベーションの推進

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<b>火力発電の高効率化に向けた技術開発等</b>						
	USC(超々臨界圧火力発電)(実用化済)の導入				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代火力発電に係る技術ロードマップに基づき、2025年度頃までに段階的に次世代火力発電の技術確立を目指す</li> </ul> <p>【補助指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A-USCについて 2020年代の実用化を目指す(発電効率:現状 39%程度→改善後 46%程度)</li> <li>IGCCについて、2020年代の実用化を目指す(発電効率:現状 39%程度→改善後 46%程度)</li> <li>IGFCについて、2020年度までに酸素吹きIGCCの発電技術及びCO<sub>2</sub>分離回収技術(物理回収法)を確立し、2025年度までの技術の確立、2030年代の実用化を目指す(発電効率:現状 39%程度→改善後 55%程度)</li> <li>LNG火力について、2020年度頃までに1,700度級ガスタービンの実用化を目指す(発電効率:現状 52%程度→改善後 57%程度)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>2020年までに、新材料等を用いた次世代パワーエレクトロニクスの本格的な事業化を目指す</li> </ul>
	A-USC、IGCC、IGFCの実用化に向けた次世代発電技術開発					
	高効率ガスコンバインドサイクル発電(1,600度級)の導入、1,700度級の実用化に向けた次世代発電技術開発				【経済産業大臣】	
	二酸化炭素回収・利用・貯留(CCUS)技術開発					
	二酸化炭素貯留適地調査				【経済産業大臣、環境大臣】	
<b>革新的技術の研究開発</b>					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣】	
	次世代デバイス、次世代太陽光、次世代地熱、次世代蓄電池、水素(製造・貯蔵・輸送・利用)などの革新的な技術の研究開発を重点化するとともに、政府が一体となった研究開発体制を強化					
<b>蓄電池の競争力の強化</b>					【文部科学大臣、経済産業大臣】	
	レドックスフロー電池の安全性に関し、IEC(国際電気標準会議)において日本提案で国際標準を作成					
	系統用蓄電池について、研究開発・実証等を通じ、低コスト化を図り、導入を促進					
	車載用蓄電池等の大幅な性能向上・コスト低減に向けた研究開発を実施					<ul style="list-style-type: none"> <li>国内企業による先端蓄電池の市場獲得規模 2020年に年間5,000億円を目指す(世界市場の5割程度) ※車載用・電力貯蔵用蓄電池が対象</li> <li>2020年までに系統用蓄電池のコストを半分に以下に(2.3万円/kWh以下)</li> </ul>

## ii) IoT、AI等を活用したエネルギー・環境関連ビジネスの革新

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">                     予算編成 税制改正要望                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">                     秋～年末                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">                     通常国会                 </div>				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>事業者の省エネの推進</b> </div>					【経済産業大臣、国土交通大臣】	
改正省エネ法と税や補助金の支援措置の両面で、複数事業者が連携する省エネ取組を推進						
IoT、AI等の活用による設備の効率的運用の促進						
規制や支援等を通じて得られたデータの企業秘密等に配慮した形でのオープン化の促進						
リースを活用した中小企業等の省エネ設備投資の支援					【経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>民生部門における省エネの推進</b> </div>						
新築住宅・建築物の省エネ基準への段階的適合義務化(大規模建築物から)						
ZEH及びZEH+ (高度なエネルギー・マネジメント等を活用した自家消費型ZEH)の加速的な普及・ZEBの実現						
ZEHビルダー/プランナーによる自主目標管理の推進・強化						
<ul style="list-style-type: none"> <li>• ZEBの実証・普及促進、低コスト化のための技術開発</li> <li>• ZEBの担い手拡大(ZEBプランナー、ZEBリーディング・オーナー登録制度)</li> </ul>						
ZEB設計ガイドラインの策定						
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 既存住宅の品質の向上、認定制度の普及等を通じた既存住宅の長期優良化の促進</li> <li>• エネルギー消費性能に優れた建築物が市場で適切に評価される環境を整備</li> </ul>						
トップランナー制度の見直し(エネルギー消費効率の基準等)						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <b>【補助指標】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 2020年の新築住宅の省エネ基準適合率を100%とし、ハウスメーカー等の新築注文戸建住宅の過半数をネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化する</li> <li>• 2020年の新築ビルの省エネ基準適合率を100%とし、新築公共建築物等でネットゼロエネルギービルの実現を目指す</li> <li>• 2020年までに既存住宅の省エネルギーフォームを倍増する</li> <li>• 2020年までにLED等の高効率照明についてフローで100%の普及を目指す</li> </ul> </div>						

## ii) IoT、AI等を活用したエネルギー・環境関連ビジネスの革新

2018年度	2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p><b>運輸部門における省エネの推進</b></p> <p>引き続き車両購入時の負担軽減・初期需要創出を図り、世界に先駆けて自立的な市場の確立</p> <p>新たな自動車燃費基準の策定に向けた検討</p> <p>車載用蓄電池等の大幅な性能向上・コスト低減に向けた研究開発を実施</p> <p>水素ステーションの普及・整備拡大</p> <p>IoTを活用した効率的運行システムの構築</p> <p>鉄道システムの省エネ化推進</p>				<p>【経済産業大臣、 国土交通大臣、 環境大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までに乗用車の新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを旨とする</li> </ul> <p>【補助指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>EV・PHVの普及台数を2020年までに最大で100万台とすることを旨とする</li> <li>FCVの普及台数を2020年までに4万台程度、2030年までに80万台程度とすることを旨とする</li> </ul>
<p><b>発電所運転の高度化・サイバーセキュリティ強化</b></p> <p>AIを用いた発電所運転の高度化、電力・ガス分野のサイバーセキュリティ強化</p> <p>火力発電所の運営・保守に関する国際標準の策定による市場環境の整備(平成32年度目途)</p>				<p>【経済産業大臣】</p>	
<p><b>革新的エネルギーマネジメントシステムの確立</b></p> <p>エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスの振興</p> <p>需要家側エネルギーリソースの拡大</p> <p>価格低減メカニズムを組み込んだ補助制度の省庁横断的な展開</p> <p>需要家側エネルギーリソースの有効活用に向けた環境整備</p> <p>需要家側エネルギーリソース制御量の適切な評価方法や各種電力市場でのDR・VPPの活用に向けた検討</p>				<p>【経済産業大臣】</p>	



## ii) IoT、AI等を活用したエネルギー・環境関連ビジネスの革新

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>革新的資源循環(3R)関連ビジネス</b></p> <p>本年夏までに第四次循環型社会形成推進基本計画を策定し、新たに設定する資源生産性の2025年度目標達成に向けて、ビッグデータ、AI、IoTなどのデジタル技術を活用した革新的な資源循環(3R)関連ビジネス(廃棄ロス削減支援サービス、静脈物流の効率化、廃棄物選別工程の高効率化等)の創成・普及を促進</p>					【経済産業大臣、環境大臣】	
<p><b>二次資源の確保</b></p> <p>「都市鉱山」から有用金属資源を効率的にリサイクルする技術開発を着実に実施</p> <p>技術開発を着実に実施するとともに、動静脈産業が一体となった戦略的な資源循環システムの構築を検討</p> <p>新たな目標(本年度までに14万トン/年)に向けて、使用済小型家電の更なる効果的・効率的な回収・処理や都市鉱山を活用した2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会入賞メダル製作などの取組を推進</p> <p>継続的な取組により、小型家電リサイクル制度の循環型社会への定着と循環産業の競争力を強化</p>					【経済産業大臣】	
<p><b>汚水処理事業のリノベーション</b></p> <p>汚水処理施設のエネルギー供給拠点化や単独浄化槽の集中的な転換を進めつつ、AI、ロボット、台帳システムのビッグデータ解析を活用した維持管理の生産性の向上とコスト縮減を図り、汚水処理事業のリノベーションを推進</p>					【国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年にベースメタルの自給率を80%以上とする</li> </ul>



## ii) IoT、AI等を活用したエネルギー・環境関連ビジネスの革新

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>革新的資源開発技術</b></p> <p>我が国資源開発産業の国際競争力強化に向け、AIやIoT等を応用した革新的な資源開発技術の獲得やそれを担う人材育成を促進</p>		<p>世界水準の機器・技術を備えた、新たな三次元物理探査船及び付属設備等の導入</p>			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年に国産を含む石油・天然ガスを合わせた自主開発比率を40%以上とする</li> </ul>
		<p>新たな三次元物理探査船による、より効率的・効果的な探査の実施(10年間でおおむね50,000km<sup>2</sup>)</p>				
<p><b>燃料供給インフラの効率的維持と次世代化</b></p> <p>燃料供給インフラの効率的な維持と次世代化に向け、IoT等を活用し、供給手法多様化や新サービスの創出を実現すべく、制度改革も視野に入れ、安全性等の検証を実施</p>		<p>製油所等の①耐震・液状化対策、②設備安全停止対策、③入出荷バックアップ能力増強対策等の実施を促進 「系列BCP格付け審査委員会」による格付け審査を継続し、各社の「系列BCP」を不断に見直す 「住民拠点SS」の整備と防災訓練の実施 災害時にLPガスの供給拠点となる「中核充填所」の設備強化と防災訓練の実施 需要家側への燃料備蓄(自衛的備蓄)の推進</p>			【経済産業大臣】	
<p><b>地域間連系線等の増強を後押しするための環境整備</b></p> <p>FC(周波数変換設備)を、120万kWから210万kWまで増強(※平成32年度を目標に運用開始)、その後300万kWまで増強 北本連系設備を、60万kWから90万kWまで増強(※平成31年3月を目標に運用開始)</p>					【経済産業大臣】	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>地域間連系線等の増強を後押しするための環境整備を行い、FC(周波数変換設備)の増強(120万kWから210万kWまで)については2020年度を目標に、北本連系設備の増強(60万kWから90万kWまで)については2019年3月の運用開始を目指す</li> </ul>

## ii) IoT、AI等を活用したエネルギー・環境関連ビジネスの革新

2018年度	2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
<b>スマートメーターの導入促進</b> 電力会社等によるスマートメーターの本格導入を促進				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力会社は、各社のスマートメーター導入計画に沿って、2020年代早期に全世帯・全事務所へのスマートメーターの導入を目指す</li> </ul>
<b>安定的な資源開発投資の促進</b> 安定的かつ安価な資源の確保の推進 我が国企業による国内外の継続的な上流開発投資を支援 石油・天然ガス分野及び鉱物資源分野における資源国との関係強化				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年に国産を含む石油・天然ガスを合わせた自主開発比率を40%以上とする。</li> <li>2030年にベースメタルの自給率を80%以上とする</li> </ul>
<b>海洋資源開発の推進・関連産業の育成</b> 砂層型メタンハイドレート： 第2回海洋産出試験等の成果を適切に評価した上で、長期間の安定生産を実現するための生産技術の確立、経済性を担保するための資源量の把握、商業化を睨んだ複数坑井での生産システムの開発等に取り組む。 表層型メタンハイドレート： 広く技術的な可能性に機会を与えながら、回収・生産技術の調査研究を継続し、有望な手法が見つかった場合には研究対象を絞り込み、商業化に向けた更なる技術開発を推進。 海底熱水鉱床、レアアース泥等：資源量調査、生産技術開発等を実施				【経済産業大臣】  【内閣総理大臣 （内閣府特命担当大臣（海洋政策、科学技術政策））、 文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋エネルギー・鉱物資源開発計画に基づき、砂層型メタンハイドレートについては平成30年代後半に、民間が主導する商業化のためのプロジェクトが開始されるよう、国際情勢をにらみつつ、技術開発を進める。また、海底熱水鉱床については平成30年代後半以降に民間企業が参画する商業化を目指したプロジェクトが開始されるよう資源量の把握や技術開発を推進する。</li> </ul> 【補助指標】 <ul style="list-style-type: none"> <li>メタンハイドレートについて、2018年度を目的に商業化に向けた技術の整備を行う</li> <li>海底熱水鉱床について、2017年度に美海域での採鉱・揚鉱パイロット試験を行い、採鉱・揚鉱分野の要素技術を確立し、その成果を踏まえ、2018年度に経済性評価を行う</li> </ul>
<b>石油コンビナートの競争力強化</b> 石油の有効利用及び製油所の国際競争力強化の観点から、石油コンビナート内の更なる連携を促進すると共に、新たな判断基準を策定し、国内石油精製業者による国内の重質油分解装置の有効利用を促進				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後10年間（2023年まで）で、アジアでトップクラスの国際競争力をもつコンビナート群を再構築</li> </ul>

### iii) 地域のエネルギーシステム最適化等と環境保全

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">通常国会</div>						
<b>再生可能エネルギーの導入促進のための基盤整備</b>					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2018年頃までに世界で初めて浮体式洋上風力を商業化する</li> <li>• 2020年までの地熱発電タービン導入量での世界市場7割を獲得する</li> </ul>
再生可能エネルギーの主力電源化を目指すため、固定価格買取制度の適切な運用、系統制約解消や調整力確保のための既存系統の運用見直しや蓄電池等の技術開発・実証、コスト低減に向けた技術開発、余剰電力買取制度対象期間終了後の再生可能エネルギー電源の有効利用に関する周知等を実施						
<b>地産地消型エネルギーシステムの構築</b>					【総務大臣、経済産業大臣、環境大臣】	
関係省庁連携の下、地産地消型のエネルギーシステムの導入を推進						
<b>バイオマス発電の導入拡大に向けた環境整備</b>					【農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
未利用材の安定的・効率的供給による木質バイオマス、下水汚泥などの廃棄物バイオマスなどのバイオマス発電の導入拡大に向けた環境整備を実施						

### iii) 地域のエネルギーシステム最適化等と環境保全

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">                     予算編成 税制改正要望                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">                     秋～年末                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">                     通常国会                 </div>						
<b>環境保全と両立した風力発電の導入促進</b>		ゾーニングマニュアルの普及			【環境大臣】	
環境アセスメントにおけるゾーニングの在り方の検討		検討結果を踏まえ、必要な措置を実施				
風力発電等の環境アセスメントに活用できる環境に関する基礎的な情報の整備・データベースの公表						
<b>風力・太陽光の導入促進のための地域協議会の設置</b>		風力・太陽光の導入促進のため、情報共有や合意形成を推進するための地域協議会の設置等の促進や一般海域利用ルールの整備を推進			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（海洋政策）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣）】	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2018年頃までに世界で初めて浮体式洋上風力を商業化する</li> </ul>
<b>地熱発電の推進</b>		地熱発電について、開発リスク・コストの低減に向けた地熱ポテンシャル調査、次世代地熱発電等の技術開発等を実施。				
<b>マイクロ波無線送電技術の研究開発・実証等</b>		宇宙太陽光発電システム等の要素技術であるマイクロ波無線送電技術の研究開発・実証や他産業への応用等を進め、地域のエネルギーネットワークを強化			【文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣】	

### iii) 地域のエネルギーシステム最適化等と環境保全

2018年度	2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
<b>福島県における再生可能エネルギー等の導入拡大</b>				【復興大臣、総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
「福島新エネ社会構想」の推進 阿武隈山地・福島沿岸部における風力発電計画等の実現に向けて効率的に送電線を増強					
<改革2020> 再エネを用いた大規模水素製造や輸送・貯蔵に係る実証の実施、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際の福島県産水素の活用					
<b>気候変動への適応の推進</b>				【農林水産大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
気候変動適応法(平成30年法律第50号)の下、適応に係る科学的知見の充実や情報基盤の整備を進め、農業や防災等に関する適応策を推進し、強靱な地域作りや適応ビジネスの発展を推進					
<b>浮体式洋上風力発電の商業化</b>				【経済産業大臣、環境大臣】	・2018年頃までに世界で初めて浮体式洋上風力を商業化する
2018年頃までの浮体式洋上風力発電の本格事業化を目指し、民間事業者による自立的な導入を拡大する					

### iv) エネルギー・環境産業の国際展開

2018年度	2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
<b>エネルギー産業の国際展開</b>				【経済産業大臣】	・民間活力を最大限活用して、JCM等を通じた優れた低炭素技術の海外展開について、2020年度までの累積で1兆円の事業規模を目指す
東南アジアを中心にエネルギー政策対話を実施 インフラ案件のセールス、個別課題の交渉、人材育成・制度整備などの支援		対象国の見直し・拡大			
APECエネルギー大臣会合で合意した「質の高い電力インフラガイドライン」のアジア地域等への普及を促進					
エネルギー管理の判断基準の策定・運用能力向上に向けたトレーニングシステムの構築を支援					
最先端の高効率火力発電所の導入に向け、FS支援、専門家派遣・招へいなどの技術協力を実施					

## iv) エネルギー・環境産業の国際展開

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>低炭素技術等の国際展開</b></p> <p>「日本の気候変動対策支援イニシアティブ2017」に基づく各種施策の推進</p> <p>コ・イノベーションのための環境整備 → コ・イノベーションによる脱炭素市場の創造</p> <p>公的ファイナンスを活用した案件形成加速化と削減貢献分の「見える化」</p> <p>削減貢献量の「見える化」を通じた環境性能の高い製品・サービス等の国内外への普及を促進</p> <p>二国間クレジット制度(JCM)の推進(主要国との二国間協議の推進、二国間文書に署名した国におけるプロジェクト形成・本格実施・クレジット獲得、登録簿の運用・管理・改修、COP1における国際交渉を推進/ベストプラクティスとしての事例紹介を含む実績の国連への報告等)</p>					【経済産業大臣、 環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間活力を最大限活用して、JCM等を通じた優れた低炭素技術の海外展開について、2020年度までの累積で1兆円の事業規模を目指す</li> </ul>
<p><b>日本の優れた冷凍空調技術の国際展開</b></p> <p>代替フロンに代わるグリーン冷媒についてのリスク評価手法を確立することで、グリーン冷媒に対応し、省エネルギー・低温室効果を達成可能な、我が国企業の冷凍空調機器の開発を促進</p> <p>国会成立後に、改正オゾン層保護法を施行し、代替フロンの製造・輸入を規制</p> <p>冷凍冷蔵分野では世界トップクラスの省エネ性能を有する我が国の脱フロン型の自然冷媒機器の導入を促進</p>						
<p><b>循環産業の国際展開の推進</b></p> <p>アジア諸国を中心とした廃棄物分野の国際協力(協力覚書や政策対話)の継続的推進</p> <p>発注・契約のノウハウを持つ機関の派遣を含め、循環産業の国際展開を支援</p> <p>省エネ型資源循環システムのアジア展開に向け、制度構築と技術導入をパッケージで支援</p> <p>アジア・太平洋地域における廃棄物分野の情報整備や知見の共有</p> <p>「アフリカのきれいな街プラットフォーム」下での都市廃棄物に関する各国の知見・経験の共有、人材育成等</p>					【経済産業大臣、 国土交通大臣、 環境大臣】	



## 2. FinTech／キャッシュレス社会の実現

### i) イノベーションの進展を踏まえた法制度の見直し

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>業態ごとの金融・商取引関連法制を、機能別・横断的な法制に見直すことについて、関係省庁において連携しつつ検討</p>					<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融））、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後3年以内（2020年6月まで）に、80行程度以上の銀行におけるオープンAPIの導入を目指す</li> <li>今後10年間（2027年6月まで）に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す</li> </ul>
<p>法整備に向けた基本的な考え方について、本年度中に中間整理を取りまとめ</p>						
<p>犯罪収益移転防止法施行規則を速やかに改正し、オンラインで完結する本人確認手法を導入</p>					<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融）、国家公安委員会委員長）】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後5年間（2022年6月まで）に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務（財務・会計領域等）を効率化する中小企業等の割合を現状の4倍程度とし、4割程度とすることを目指す</li> </ul>
<p>仮想通貨交換業等に関する制度的な対応を検討</p>					<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融））】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率（サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル：SCCC）を5%改善することを目指す</li> </ul>

## ii) ブロックチェーン技術の実用化等イノベーションの推進

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<b>金融分野におけるブロックチェーン技術の実用化等の推進</b>						
金融分野におけるブロックチェーン技術の実用化に向けた実証実験を加速。貿易手続全般にわたる電子化推進と連携した上で、貿易金融について、ブロックチェーン技術を活用して官民が連携して実証実験を実施					【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（金融））、財務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後3年以内（2020年6月まで）に、80行程度以上の銀行におけるオープンAPIの導入を目指す</li> <li>今後10年間（2027年6月まで）に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す</li> <li>今後5年間（2022年6月まで）に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務（財務・会計領域等）を効率化する中小企業等の割合を現状の4倍程度とし、4割程度とすることを目指す</li> <li>2020年までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率（サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル：SCCC）を5%改善することを目指す</li> </ul>
RegTechを推進。ブロックチェーン技術、タイムスタンプ等を用いて金融機関が共同で本人確認手続、その他マネロン・テロ資金供与対策を行うための共同インフラの構築、市場監視業務へのAI導入に向けて検討					【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融））】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>APIを提供する銀行の数等についてフォローアップ</li> <li>電子決済等代行業者の登録審査等を適切に実施</li> <li>API連携において生じた契約上・技術上の課題や優良連携事例を共有</li> <li>FinTech企業とクレジットカード会社とのAPI連携を推進</li> </ul>					【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融））、経済産業大臣】	
<b>海外当局との連携・協働</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外の金融当局とのFinTechに関する国際的な協力枠組みの拡大を検討</li> <li>同枠組みを活用し、FinTechをめぐる国際的な取組やFinTech企業の海外展開を支援</li> </ul>					【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融））】	

### iii) 金・商流連携等に向けたインフラの整備

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>金融EDIと商流EDIの連携推進等</b></p>						
<p>本年12月の全銀EDIシステムの稼働、平成32年までの送金電文の全面的XML化を着実に実現するため、周知活動や当該システムの活用事例の共有などの取組を推進</p>		<p>全銀EDIシステムの稼働</p>		<p>送金電文の全面的XML化</p>	<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融））、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後3年以内（2020年6月まで）に、80行程度以上の銀行におけるオープンAPIの導入を目指す</li> <li>今後10年間（2027年6月まで）に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを旨とする</li> </ul>
<p>企業間の受発注の電子化（商流EDI）の共通化、金融EDIと商流EDIの連携を推進</p> <p>全銀EDIシステムを用いた送金情報と商流EDIの接続に係る実証実験を実施</p>						
<p><b>手形・小切手機能の電子化</b></p>						
<p>「手形・小切手機能の電子化に関する検討会」において、本年度中を旨に課題を整理</p>		<p>左記の課題整理等を踏まえ、必要な取組・検討の実施</p>			<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融））、法務大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後5年間（2022年6月まで）に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務（財務・会計領域等）を効率化する中小企業等の割合を現状の4倍程度とすることを旨とする</li> </ul>
<p><b>納税・公金納付に係る利用者利便の向上・効率化</b></p>						
<p>納税・公金納付に関し、金融機関、関係府省庁、地方自治体、FinTech企業などの関係者が連携した「税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会」において、ITによる利用者利便の向上・効率化に向けた課題等について、本年度中を旨に検討</p>		<p>左記の検討を踏まえ、必要な取組・検討の実施</p>			<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融））、マイナンバー、規制改革）、情報通信技術（IT）政策担当大臣、国家公安委員会委員長）、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率（サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル：SCCC）を5%改善することを旨とする</li> </ul>
<p>来年10月の地方税共通納税システム稼働に向けた準備</p>			<p>地方税共通納税システムの稼働</p>			

## iv) キャッシュレス社会の実現に向けた取組の加速

2018年度		2019年度	2020年度	2021～2025年度	担当大臣	KPI	
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>					
<p>「キャッシュレス推進協議会(仮称)」を本 年中に速やかに設立</p>		<p>事業者・消費者双方が受け入れやすいインセンティブ措置を含む、キャッシュレ ス社会の実現に向けた取組について包括的に検討</p>			<p>【内閣総理大臣(内閣 府特命担当大臣(金 融)、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後3年以内(2020年6月まで)に、80行程度以上の銀行におけるオープンAPIの導入を目指す</li> <li>今後10年間(2027年6月まで)に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを旨とする</li> <li>今後5年間(2022年6月まで)に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務(財務・会計領域等)を効率化する中小企業等の割合を現状の4倍程度とし、4割程度とすることを旨とする</li> <li>2020年までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率(サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル:SCCC)を5%改善することを旨とする</li> </ul>	
<p>二次元コード(QRコード等)のフォーマットに係るルール整備について検討を行い、本年度中に必要な対応策を取りまとめ</p>		<p>左記の取りまとめ等を踏まえ、必要な取組・検討の実施</p>					<p>【内閣総理大臣(内閣 府特命担当大臣(金 融)、経済産業大臣】</p>
<p>携帯電話番号、生体認証技術等を活用したモバイル決済サービスなどの民間の取組に係るフォローアップや必要な環境整備について検討</p>							<p>【内閣総理大臣(内閣 府特命担当大臣(金 融)、経済産業大臣】</p>